
平成23年度第3四半期報告

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 堤 悟）の平成23年度第3四半期（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	6 頁
4. 四半期損益計算書	……	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	10 頁
7. 特別勘定の状況	……	12 頁
8. 保険会社およびその子会社等の状況	……	12 頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……	12 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	0	879	0	241.7	2,932	333.4
個人年金保険	258	1,435,273	298	115.7	1,633,506	113.8
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成22年度 第3四半期累計期間				平成23年度 第3四半期累計期間					
	件数	金額			件数		金額			
		新契約	転換による純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加		
個人保険	0	58	58	-	0	2,075.0	2,110	3,639.4	2,110	-
個人年金保険	32	171,381	171,381	-	45	137.0	237,198	138.4	237,198	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末	
			前年度末比
個人保険	72	239	330.0
個人年金保険	147,933	175,704	118.8
合計	148,006	175,943	118.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度 第3四半期 累計期間	平成23年度 第3四半期 累計期間	
			前年同期比
個人保険	3	172	5,463.3
個人年金保険	18,531	31,470	169.8
合計	18,534	31,642	170.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	17,228	6.1	13,743	3.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	41,659	14.8	44,165	9.6
有価証券	178,119	63.2	357,203	77.8
公社債	131,041	46.5	190,871	41.5
株式	-	-	-	-
外国証券	47,078	16.7	166,332	36.2
公社債	41,366	14.7	155,552	33.9
株式等	5,712	2.0	10,780	2.3
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	44,953	15.9	44,333	9.6
貸倒引当金	△28	△0.0	△25	△0.0
合計	281,931	100.0	459,420	100.0
うち外貨建資産	17,164	6.1	121,969	26.5

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区分	平成22年度末					平成23年度 第3四半期会計期間末					
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損				差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	46,238	46,336	97	207	109	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	170,207	172,407	2,199	2,756	557	297,000	300,185	3,185	5,682	2,497	
公 社 債	129,092	131,041	1,948	2,351	403	170,507	173,551	3,044	3,974	930	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	41,114	41,366	251	405	154	126,493	126,634	140	1,707	1,566	
公 社 債	41,114	41,366	251	405	154	126,493	126,634	140	1,707	1,566	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	170,207	172,407	2,199	2,756	557	343,238	346,521	3,282	5,889	2,606	
公 社 債	129,092	131,041	1,948	2,351	403	187,827	190,912	3,084	4,019	934	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	41,114	41,366	251	405	154	155,411	155,609	197	1,869	1,671	
公 社 債	41,114	41,366	251	405	154	155,411	155,609	197	1,869	1,671	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	平成22年度末					平成23年度 第3四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	41,659	41,659	△ 4,666	-	4,666	44,165	44,165	5,706	5,706	-

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	41,659	△ 4,666	44,165	5,706

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		16,167	10,756
コールローン		7,800	6,400
金銭の信託		41,659	44,165
有価証券		1,455,476	1,606,245
(うち国債)	(57,605)	(75,231)
(うち地方債)	(2,055)	(4,364)
(うち社債)	(71,380)	(111,275)
(うち外国証券)	(47,078)	(166,666)
有形固定資産		95	64
無形固定資産		2	1
再保険貸		41,575	35,811
その他資産		4,039	9,353
貸倒引当金		△ 28	△ 25
資産の部合計		1,566,786	1,712,772
(負債の部)			
保険契約準備金		1,443,051	1,606,536
支払備金		1,080	924
責任準備金		1,441,971	1,605,611
再保険借		678	1,181
その他負債		5,326	10,519
未払法人税等		8	6
その他の負債		5,318	10,513
退職給付引当金		56	81
役員退職慰労引当金		1	3
価格変動準備金		143	283
繰延税金負債		796	980
負債の部合計		1,450,054	1,619,585
(純資産の部)			
資本金		117,500	117,500
資本剰余金		67,500	67,500
資本準備金		67,500	67,500
利益剰余金		△ 69,670	△ 94,017
その他利益剰余金		△ 69,670	△ 94,017
繰越利益剰余金		△ 69,670	△ 94,017
株主資本合計		115,329	90,982
その他有価証券評価差額金		1,403	2,205
評価・換算差額等合計		1,403	2,205
純資産の部合計		116,732	93,187
負債及び純資産の部合計		1,566,786	1,712,772

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
		(平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
		金額	金額
経常収益		208,369	255,884
保険料等収入		205,160	242,940
(うち保険料)		(171,101)	(211,586)
資産運用収益		3,207	12,779
(うち利息及び配当金等収入)		(1,272)	(3,139)
(うち金銭の信託運用益)		(1,697)	(5,706)
(うち売買目的有価証券運用益)		(133)	(1,701)
(うち有価証券売却益)		(104)	(42)
(うち金融派生商品収益)		(-)	(2,186)
その他経常収益		0	164
(うち支払備金戻入額)		(-)	(155)
経常費用		218,107	280,082
保険金等支払金		60,752	68,825
(うち保険金)		(-)	(17)
(うち年金)		(350)	(250)
(うち給付金)		(6,075)	(7,764)
(うち解約返戻金)		(15,641)	(17,927)
(うちその他返戻金)		(604)	(1,112)
責任準備金等繰入額		125,879	163,640
支払備金繰入額		109	-
責任準備金繰入額		125,769	163,640
資産運用費用		22,942	36,261
(うち支払利息)		(0)	(-)
(うち金融派生商品費用)		(24)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)		(22,289)	(32,316)
事業費用		7,962	10,608
その他経常費用		569	746
経常損失		9,737	24,197
特別利益		314	-
その他特別利益		314	-
特別損失		37	142
価格変動準備金繰入額		37	140
その他特別損失		-	2
税引前四半期純損失		9,460	24,340
法人税及び住民税		6	6
法人税等合計		6	6
四半期純損失		9,467	24,346

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成23年度第3四半期会計期間末

- 「その他経常収益」に含めて表示しておりました「支払備戻入額」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期累計期間より区分掲記しております。
- 金融商品に係る四半期貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	10,756	10,756	-
(2) コールローン	6,400	6,400	-
(3) 金銭の信託	44,165	44,165	-
(4) 有価証券	1,606,245	1,606,343	97
① 売買目的有価証券	1,259,821	1,259,821	-
② 責任準備金対応債券	46,238	46,336	97
③ その他有価証券	300,185	300,185	-
資産計	1,667,567	1,667,665	97
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	1,690	1,690	-
デリバティブ取引計	1,690	1,690	-

(注) デリバティブ取引には、金銭の信託および外国証券(投資信託)内において実施しているものを含んでいます。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- 現金及び預貯金
預貯金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- コールローン
コールローンは全て満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 金銭の信託
金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引の時価については、「⑤デリバティブ取引」に記載のとおりであります。
- 有価証券
債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。
- デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算出した価額によっております。
先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

(追加情報)

当第3四半期会計期間より、保険商品の特性に応じて設定した小区分に対応する債券のうち、資産・負債のデュレーション・マッチングを図り、資産・負債の金利リスク変動を適切に管理する目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。なお、責任準備金対応債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。

(四半期損益計算書関係)

平成23年度第3四半期累計期間

- 1株当たり四半期純損失は13,160,246円48銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当第3四半期累計期間に係る減価償却費は45百万円であります。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

		平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
基礎利益	A	△ 10,280	△ 31,054
キャピタル収益		1,955	12,558
金銭の信託運用益		1,697	5,706
売買目的有価証券運用益		133	1,701
有価証券売却益		104	42
金融派生商品収益		-	2,186
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		20	2,921
キャピタル費用		152	3,489
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		-	-
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		24	-
為替差損		128	3,489
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	1,802	9,069
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△ 8,478	△ 21,985
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		1,259	2,212
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		1,259	2,212
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△ 1,259	△ 2,212
経常利益(損失)	A + B + C	△ 9,737	△ 24,197

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	△ 20	△ 2,921

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	20	2,921

3. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行っております。
なお、金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益は当該取引によるものです。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	215,850	188,856
資本金等	115,329	90,982
価格変動準備金	143	283
危険準備金	36,403	38,616
一般貸倒引当金	28	25
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,979	2,866
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,965	56,082
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	27,150	24,068
保険リスク相当額 R_1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	111	873
資産運用リスク相当額 R_3	△15,964	△19,360
経営管理リスク相当額 R_4	790	701
最低保証リスク相当額 R_7	42,212	41,853
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,590.0%	1,569.3%

(注) 1. 平成22年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条、および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成23年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

3. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を利用しており、ソルベンシー・マージン比率の計算に反映しています。

デリバティブ取引による最低保証リスクの軽減効果は、平成22年度末△19,823百万円、平成23年度第3四半期会計期間末△24,821百万円であり、当該金額を資産運用リスク相当額の中に含めています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	215,850	188,856
資本金等	115,329	90,982
価格変動準備金	143	283
危険準備金	36,403	38,616
一般貸倒引当金	28	25
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,979	2,866
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,965	56,082
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	43,847	55,045
保険リスク相当額 R_1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	250	2,298
資産運用リスク相当額 R_3	20,490	30,689
経営管理リスク相当額 R_4	1,277	1,603
最低保証リスク相当額 R_7	21,829	20,454
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	984.5%	686.1%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。
上記は、仮に当該変更を平成22年度末および平成23年度第3四半期会計期間末に適用した場合の数値です。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		723		2,640
個人変額年金保険		1,284,594		1,250,772
団体年金保険		-		-
特別勘定計		1,285,317		1,253,413

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	879	0	2,932
合計	0	879	0	2,932

(注) 決算日時点において特別勘定投入前となっている契約については、保有契約高に含まれています。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	237	1,331,341	242	1,348,031

(注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 決算日時点において特別勘定投入前となっている契約については、保有契約高に含まれています。

8. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

平成23年度第3四半期会計期間末の証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資については該当事項はありません。